

2025年度決算について

－財務諸表の概要－

公立大学法人山口県立大学



公立大学法人の会計制度

- 地方独立行政法人 = 自主自立的な運営環境
- 会計の目的 = 財政状態・運営状況の開示
- 事業実績とコスト ← 第三者による事後評価

設立団体の長（知事）による目標指示【中期目標】



法人による自主的な計画策定【中期計画】



法人による業務の遂行



第三者による事後評価



評価結果のフィードバック

決算書類「財務諸表」

事後評価を行うため、企業会計原則を導入

貸借対照表	期末時点の財政状況を明らかにするため、法人の保有している資産と負債と純資産を表示
損益計算書	業務に伴い発生した全ての費用とこれに対応する全ての収益を表示し、公立大学法人の1年間の運営状況を明らかにする計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間でどのように変動したかを表す計算書
キャッシュ・フロー計算書	一定の期間「入ってくるお金」と「出ていったお金」を用途別に分類し、貸借対照表や損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書
利益の処分に関する書類	損益計算書で算出された利益の処分状況を表示（目的積立金への整理等）
附属明細書	上記財務諸表に関する補足的情報を表示

貸借対照表の概要

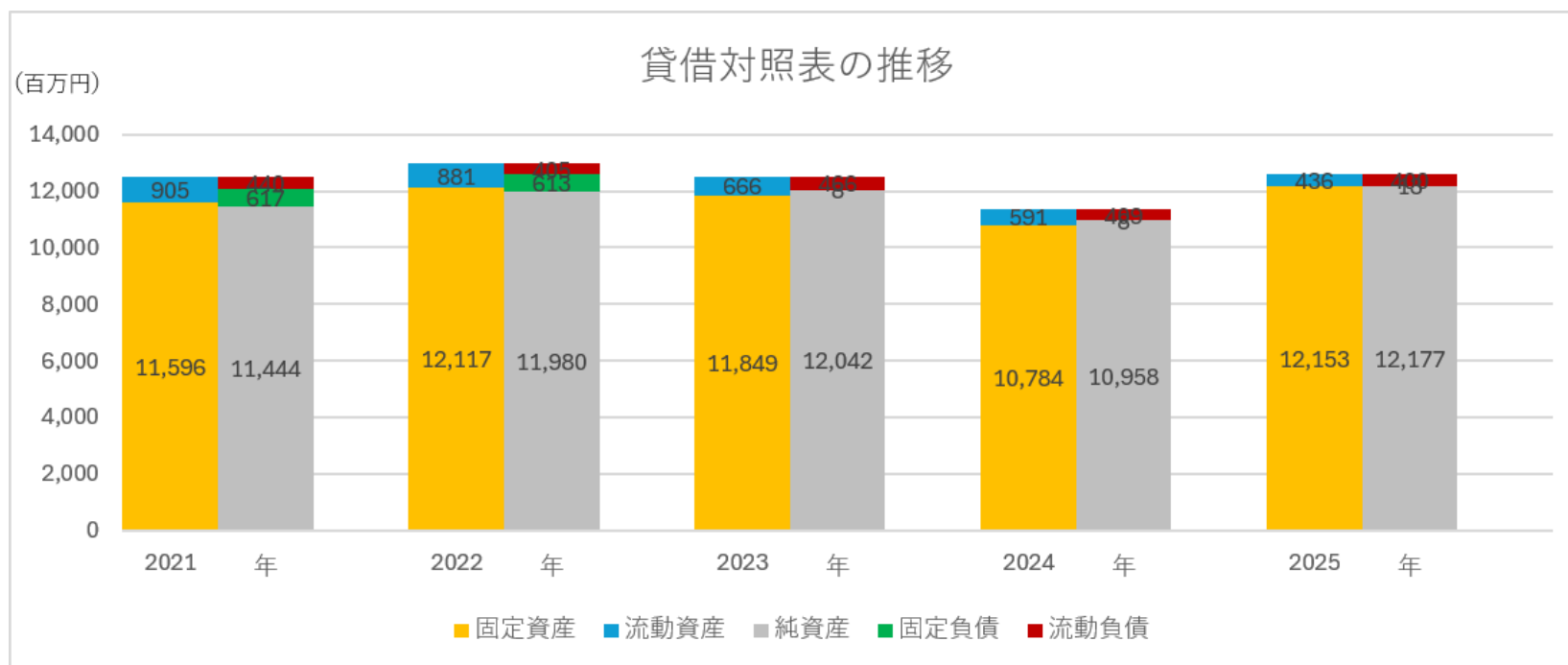
- 有形固定資産の主なものは建物（約95億円）、土地（約18億円）で、資産全体の89%を占めています。
- 資本金は全て山口県からの出資金です。
- 資本剰余金には減価償却相当累計額（固定資産の減価償却累計額と均衡を図るもの）の減が含まれるため、マイナスとなっています。

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	13
有形固定資産	11,945	流動負債	400
無形固定資産	1	負債計	413
投資その他の資産	207	純資産の部	
固定資産計	12,153	資本金	13,967
流動資産		資本剰余金	△2,635
現金及び預金	396	利益剰余金	844
その他	40	純資産計	12,176
流動資産計	436	負債純資産合計	
資産合計			
	12,589	12,589	

貸借対照表の推移

- 固定資産及び純資産（県出資金）は、2024年度に南キャンパスを県へ返還した影響により減少しましたが、2025年度には1号館を譲渡されたことにより10億円以上増加しました。
- 2023年度以降の固定負債は、会計基準改正により資産見返負債を収益化したことにより減少しています。



損益計算書の概要

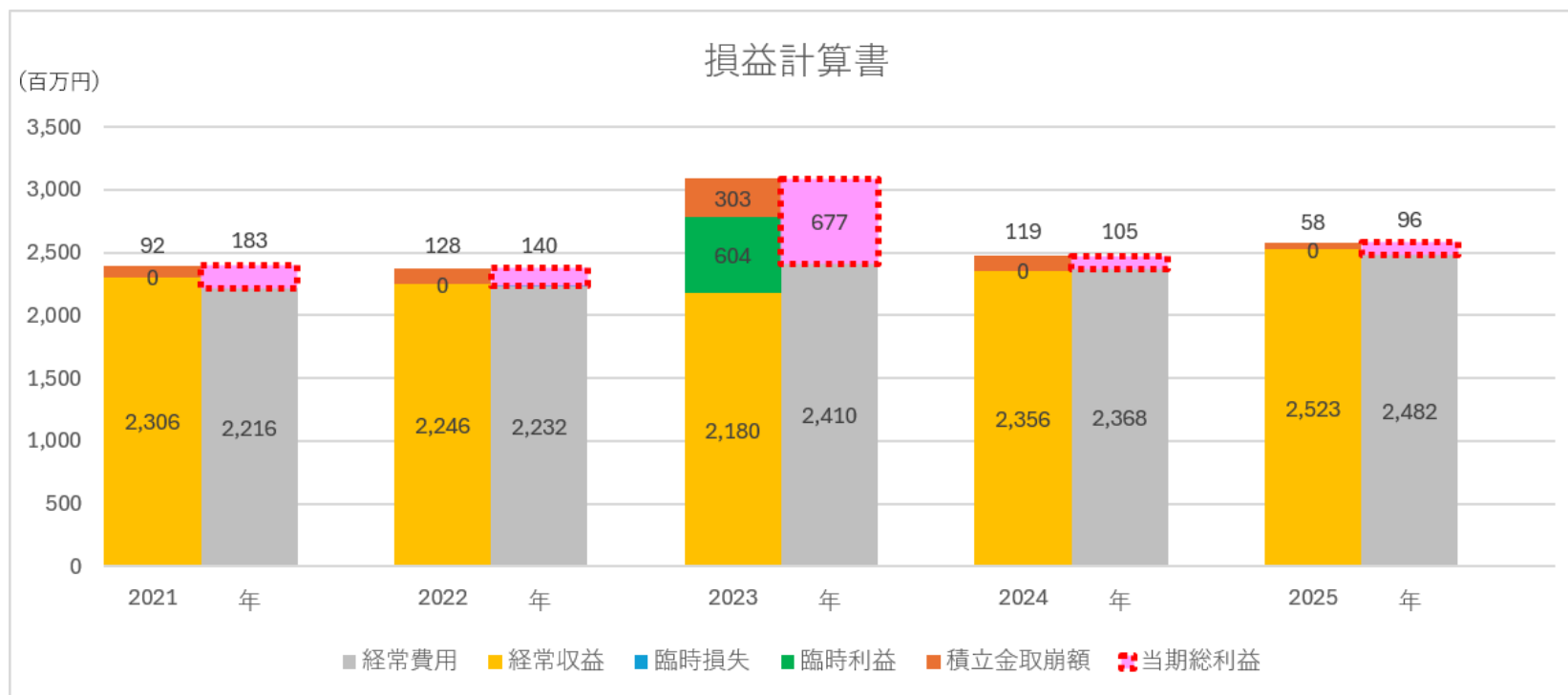
- ・ 経常収益は県からの運営費交付金が60%、授業料等の学生納付金が33%を占めています。
- ・ 経常費用は人件費が65%を占めています。
- ・ 経常利益は0.4億円を計上しており、積立金取崩0.6億円を加えると、当期総利益は約1億円となります。

(単位：百万円)

経常収益	2,523	経常費用	2,482
運営費交付金	1,522	教育研究関連費	617
学生納付金	839	人件費	1,607
その他収入	162	一般管理費	258
経常利益	41		
臨時利益	0	臨時損失	△4
当期純利益	37		
積立金取崩	58		
当期総利益	96		

損益計算書の推移

- 例年 1 億円程度の当期総利益を計上しています。
- 2023年度の当期総利益は、会計基準改正に伴う臨時利益（資産見返負債戻入）が生じた影響により帳簿上6.7億円を計上していますが、従来の会計基準ベースでは0.7億円となります。



2023会計基準改正について

【貸借対照表】 <改正前>

資産の部	負債の部
固定資産	資産見返負債
	純資産の部

運営費交付金等で取得した固定資産は、資産見返負債を計上してバランスを取っていた

資産見返負債による処理を廃止され、臨時利益に振り替えたことにより、見かけ上の利益が生じた

【貸借対照表】 <改正後>

資産の部	負債の部
固定資産	資産見返負債 廃止
	純資産の部
	利益剰余金

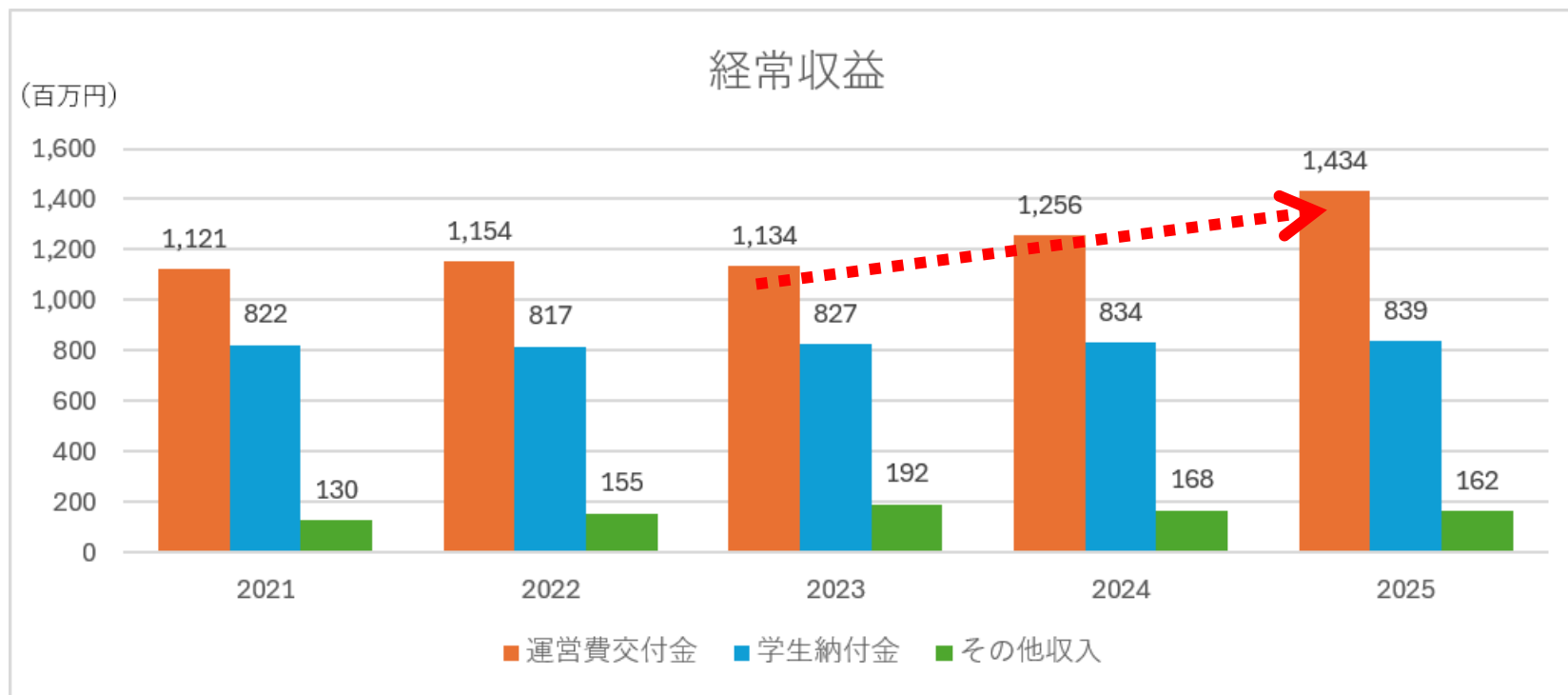
【損益計算書】

経常収益	経常費用
経常損失	
臨時利益	
当期純利益	
当期総利益	

振り替え

経常収益

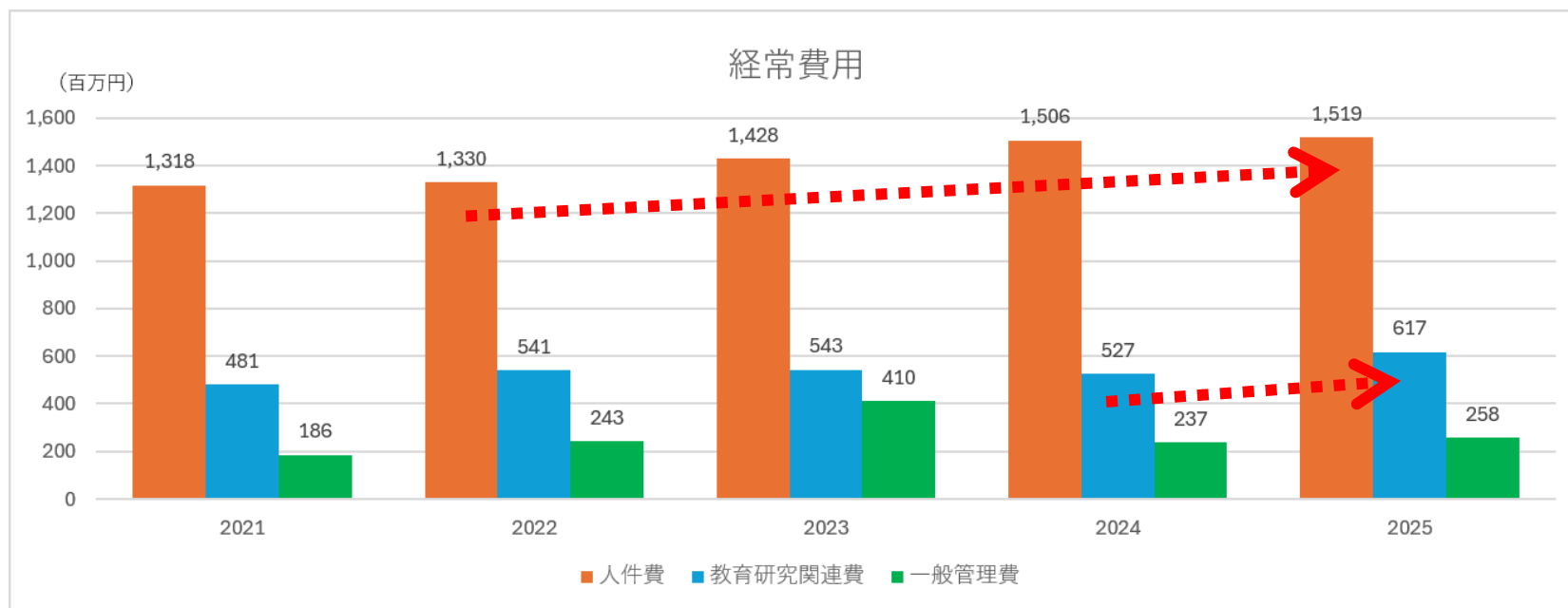
- ・ 運営費交付金は約11億円で推移していましたが、2024年度以降は附属高校関連分が措置されているため増加しています。
- ・ 学生納付金（授業料、入学金等）は、約8億円で推移しています。
- ・ その他収入は各年度の受託研究等や施設費に応じて増減しています。



※このグラフでは運営費交付金に退職給付分は含めていない

経常費用

- 人件費は約13億円で推移していましたが、2023年度以降増加傾向にあります。
- 教育研究関連費は、5億円前後で推移していましたが、奨学費の増に伴い2025年度は0.9億円増加しました。
- 一般管理費は、1号館の供用開始準備に伴い2023年度には一時的に増加しましたが、例年2億円前後で推移しています。



※このグラフでは人件費に退職金は含めていない

積立金

- 毎年積立金の積み増しと取崩しを繰り返して運用しています。
- 期末残高は2023年度に約2億円減少しましたが、2025年度は取崩額が減少したことにより約0.5億円増加しました。

※資産見返戻入分の影響は除いている。

